

令和5年度 第2回新潟県地域職業能力開発促進協議会

【議事概要】

1 開催日時	令和6年3月5日(火) 10:00~12:00				
2 開催場所	新潟美咲合同庁舎2号館 4階 共用会議室				
3 出席者及び所属等					
	区分	氏名	所属	役職	備考
委員	学識 経験者	根岸 睦人	新潟大学経済科学部	准教授	会長
	職業訓練 ・ 教育訓練 実施機関	佐藤 勇太郎	一般社団法人 新潟県専門学校協会	(会員企業) 就職推進課長	代理
		青柳 恵子	一般社団法人 全国産業人能力開発団体連合会	(会員企業) 支店長	
			新潟県職業能力開発協会		欠席
		相楽 智輝	独立行政法人 高齢・障害・求 職者雇用支援機構 新潟支部	支部長	
	労働者 団体	桑原 典子	日本労働組合総連合会 新潟県連合会	事務局長	
	事業主 団体	佐藤 佐智夫	一般社団法人 新潟県経営者協会	事務局長	
		八木 威	新潟県中小企業団体中央会	専務理事	
			一般社団法人 新潟県商工会議所連合会		欠席
			新潟県商工会連合会		欠席
	職業紹介 事業者	嵐 悟	テンプスタッフフォーラム 株式会社	キャリア事業部 担当部長	
	自治体	瀬賀 功	新潟県産業労働部 雇用能力開発課	課長	
		船越 浩司	新潟県教育庁 高等学校教育課	指導主事	代理
	労働局	西岡 邦昭	新潟労働局	局長	

事務局	新潟 労働局	吉田 勉	職業安定部	部 長	
		星井 正毅	職業安定部 訓練課	課 長	
		金子 高広	職業安定部 訓練課	課長補佐	
		佐藤 大介	職業安定部 訓練課	訓練係長	
		星野 浩	職業安定部 訓練課	地方人材育成 対策担当官	

4 議題（検討事項）

- ◎ 新潟県地域職業能力開発促進協議会設置要綱の改定について
事務局（労働局）から、協議事項に教育訓練給付制度の実施等を追加する旨の新潟県地域職業能力開発促進協議会設置要綱の改定（案）について説明し、承認を得られた。
- ◎ 令和5年度における公的職業訓練実施状況について
①求職者支援訓練については事務局から、②委託訓練や新潟県の訓練施設「テクノスクール」で実施する施設内訓練、学卒者訓練等については新潟県から、③機構新潟支部の「ポリテクセンター」で実施する施設内訓練、在職者訓練、生産性向上支援訓練等については独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部（以下「機構新潟支部」という。）から、それぞれ実施状況を説明した。
- ◎ 令和6年度の新潟県地域職業訓練計画について
- ・求職者支援訓練については事務局から、①デジタル分野の重点化を図るため同分野の定員を前年度の24%から28%に増加すること、②eラーニングコースについては実践コース定員の10%を上限に設定すること、等の報告があった。
 - ・新潟県からは、①委託訓練では定員を90人増加してデジタル分野の訓練コースを拡充すること、②在職者訓練ではオンライン等を取り入れ従業員が受講しやすいコース設定を行うこと、③地域リスキリング推進事業については5市町から提案があったこと、④新たな施策として「女性向け職業体験等支援事業」として非正規及び離職した女性の再就職を促進するリスキリングのきっかけ作りを行う職業見学・体験会を実施すること、等について報告があった。
 - ・機構新潟支部からは、生産性向上支援訓練において、DX対応コースを60人増加し、全体で980人以上の定員数となること等の報告があった。
 - ・公的職業訓練効果検証ワーキンググループからは、令和6年度の検証分野の選定について、令和5年度に引き続き、「デジタル分野」とし、県内のDX化がどのような効果、貢献ができたのかといった視点を取り入れながら検証を行うこと。また、令和5年度において、デジタル分野の求人事業所に対して、訓練修了者歓迎求人働きかけるとともに、IT企業へ訪問し訓練修了者の採用について理解を求める取組を行った旨の報告があった。

◎ 教育訓練給付制度の指定講座拡大について

- ・事務局から制度概要や本制度を本協議会で協議する趣旨、全国及び新潟県の指定講座の状況等について説明があった。

5 議事全体を通じた各委員からの主な意見等（要旨）

（委員からの発言要旨）

- 令和6年度の公的職業訓練の実施方針に「訓練修了者の就職機会の拡大に資するよう訓練修了者歓迎求人等の確保に取り組む」と明記されていることは、企業とのミスマッチを防ぐということからも非常に良い取り組みである。
- ハローワーク職員のデジタル分野の訓練コース内容の知識向上を図るための研修は良い取組であるが、他の訓練分野についても受講者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨できるよう同様に研修を行ってほしい。
- IT系進出企業にとって進出先の地域で人材が確保できるのかが非常に重要であるため、職業訓練を受けた方が人材として生かされ、就職につなげられるようになれば、より人材確保に貢献できると思われる。IT系進出企業への訪問の取組は続けていただきたいし、企業ニーズを訓練内容に近づけていただきたい。
- 障害者訓練の就職率が少し低い状況が続いており、4月から法定雇用率も上がることから、低い理由や阻害要因を分析して取り組んでもらいたい。
- 教育訓練給付制度について、新潟県内は専門学校が多く、専門実践教育訓練給付金では、専門学校の多くが講座として認定を受けているものの、他県と比較すると、認定数は多いものの実際の受講者は少ない状況にあるため、専門学校などで教育訓練給付金を活用して、学びなおし、リスキリングしていただいて、再就職を目指していくといったところも含めて、もっと広く制度の周知を行っていただきたい。